

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月14日

【四半期会計期間】 第75期第2四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループ

【英訳名】 AGORA Hospitality Group Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 ホーン・チョン・タ

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門五丁目2番6号

【電話番号】 03-3436-1860(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 佐藤 暢樹

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門五丁目2番6号

【電話番号】 03-3436-1860(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 佐藤 暢樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第74期 第2四半期 連結累計期間	第75期 第2四半期 連結累計期間	第74期
会計期間		自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日	自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日	自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日
売上高	(千円)	507,420	1,507,948	1,792,113
経常損失()	(千円)	65,541	103,905	316,313
四半期(当期)純損失()	(千円)	75,165	81,135	348,476
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,291	6,003	862,057
純資産額	(千円)	12,921,913	13,448,548	13,486,037
総資産額	(千円)	16,049,430	16,793,298	17,026,530
1株当たり四半期(当期) 純損失金額()	(円)	0.34	0.30	1.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	80.2	80.0	78.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	85,852	77,830	45,986
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	674,865	357,730	1,068,155
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	59,725	113,240	1,314,825
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	433,490	979,996	1,531,854

回次		第74期 第2四半期 連結会計期間	第75期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日	自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日
1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	0.59	0.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第74期、第74期第2四半期連結累計期間及び第75期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。
4. 第74期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（宿泊事業）

新規設立：株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント東京

会社分割（簡易新設分割）：株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント伊豆

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災からの復興の動きに合わせ緩やかな回復傾向が見られたものの、欧州金融危機や円高の長期化により、依然として国内企業の業績悪化が懸念される状況が続きました。

当社グループにおきましては、宿泊事業において、昨年9月に守口ロイヤルパインズホテルを運営管理する株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント大阪を連結子会社化したこと等により、前年同四半期比で大幅な増収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は1,507百万円（前年同四半期比197.2%増）と大幅に増加したものの、利益面では、一部宿泊事業所における改装工事の実施や季節波動の影響等により、営業損失が67百万円（前年同四半期は営業損失73百万円）となりました。また、営業外費用に豪州の持分法適用関連会社における退職者向け住宅の開発遅れと広告宣伝費等の先行投資を要因とする投資損失45百万円を計上したことにより、経常損失は103百万円（前年同四半期は経常損失65百万円）、特別利益に既発新株予約権の一部消却に伴う戻入益等を計上したことにより、四半期純損失は81百万円（前年同四半期は四半期純損失75百万円）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです

宿泊事業

宿泊事業部門におきましては、前期に株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント大阪および株式会社アゴーラ・ホスピタリティーズ、株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント野尻湖を連結子会社化したことにより、売上高は1,127百万円（前年同四半期比664.0%増）と大幅な増加となりましたが、利益面では、震災の影響が一巡したことにより各宿泊施設の利用者数が続く回復基調にあるものの、当社グループで運営管理する守口ロイヤルパインズホテル（本年8月1日「ホテル・アゴーラ大阪守口」としてリニューアルオープン）および浅草ピスタホテル（本年7月27日「アゴーラ・プレイス浅草」としてリニューアルオープン）において改装工事による一部営業施設の休止や、一部宿泊事業所における季節波動の影響により、営業損失が59百万円（前年同四半期は営業損失56百万円）となりました。

住宅等不動産開発事業

住宅等不動産開発事業部門におきましては、引続き適宜適切な賃貸家賃の見直しによる入居率の維持向上に努めた結果、震災後低迷した入居率は震災前とほぼ同水準にまで回復し、売上高は150百万円（前年同四半期比8.9%増）となり、営業利益は75百万円（前年同四半期比9.9%増）となりました。

霊園事業

霊園事業部門におきましては、受注ベースで前年同四半期比25%を上回る販売がありましたが完成工事引渡しの期ずれにより売上高は204百万円（前年同四半期比7.1%減）となり、利益面では、保有資産に係る公租公課の発生等があったものの、営業利益は4百万円（前年同四半期比82.5%減）と、引続き利益を確保することができました。

証券投資事業

証券投資事業部門におきましては、当社グループが保有・運用する香港ドル、人民元、米ドル建て資産等に係る為替差益が発生したことなどにより、営業利益は25百万円（前年同四半期比1,720.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1.4%減少し、16,793百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.9%減少し、8,835百万円となりました。これは、現金及び預金が518百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.3%増加し7,957百万円となりました。これは、投資有価証券が294百万円、長期貸付金が32百万円増加したことなどによります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.5%減少し、3,344百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.1%減少し、3,178百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が60百万円、未払金が55百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて26.0%減少し、166百万円となりました。これは、長期借入金が57百万円減少したことなどによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.3%減少し、13,448百万円となりました。これは、利益剰余金が81百万円、新株予約権が40百万円減少し、為替換算調整勘定が77百万円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ551百万円減少し、979百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は77百万円(前年同四半期は85百万円の支出)となりました。

これは主に税金等調整前四半期純損失53百万円によるものであり、前年同四半期と比較して売上債権及び仕入債務が減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は357百万円(前年同四半期は674百万円の支出)となりました。

これは主に匿名組合出資金の払込みによる支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は113百万円(前年同四半期59百万円の支出)となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出によるものであります。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、販売の実績に著しい変動がありました。その内容については「(1)業績の状況」に記載の通りです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	274,158,934	274,158,934	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	274,158,934	274,158,934		

(注) 提出日現在発行数には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成24年5月14日
新株予約権の数(個)	7,855(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,855,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	25(注)2
新株予約権の行使期間	平成26年5月30日～平成29年4月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 25 資本組入額 (1)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。 (2)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、前記(1)記載の資本金等増加限度額から前記(1)に定める増加する資本金の額を減じて得た額とします。
新株予約権の行使の条件	1. 対象者は、新株予約権行使時において、当社、当社子会社又は当社関連会社の取締役、監査役、従業員、その他これらに準ずる地位にあることを要することとします。 2. 対象者が前記1の地位を喪失した場合であって、解任、懲戒解雇若しくは諭旨解雇又は自己都合により辞任若しくは退職による場合を除き、取締役会の承認により、新株予約権の行使を認めることができるものとします。 3. 対象者が死亡した場合は、その相続人による新株予約権の相続は認められないものとします。 4. 新株予約権の質入、その他の処分は認められないものとします。 5. その他の行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによります。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとします。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 付与株式数の調整

新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」といいます。)後、当社が株式分割又は株式併合を行うときは、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとします。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新

株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転を行う場合、その他の数の調整を必要とする場合、当社は、合理的な範囲内で必要と認める株式の数の調整を行います。

2. 行使価額の調整

割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとし、

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で新株式を発行又は自己株式を処分する場合（新株予約権又は新株予約権の行使による場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は、切り上げるものとし、

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、前記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、それぞれ読み替えるものとし、

更に、割当日後、当社が合併、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合は、当社は合理的な範囲で必要と認める行使価額の調整を行うものとし、

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		274,158		11,415,834		5,105,960

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ファー イースト グローバル アジア リミテッド(常任代理人 ホーン・チョン・タ)	3rd Floor One Capital Place Shedden Road George Town Grand Cayman British West Indies (東京都渋谷区)	110,683	40.37
ゴールドマンサックスインター ナショナル(常任代理人ゴールド マン・サックス証券株式会 社)	133 Fleet Street London EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10番1号六本木ヒ ルズ森タワー)	54,827	19.99
ファー・イースト・グル バル ・アジア株式会社	東京都港区高輪2丁目16-45	30,000	10.94
ソシエテ ジェネラル バンク ア ンド トラスト シンガポール カ スト アセット メイン アカウ ント スクリプス(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	One Raffles Quay 35-01 North Tower, Singapore 048583 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	5,876	2.14
有地 壽雄	兵庫県神戸市	1,000	0.36
安達 正男	茨城県笠間市	942	0.34
KGI ASIA LIMITED(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	41/F Central Plaza, 18 Harbour Road, Wanchai, Hong Kong (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	800	0.29
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	625	0.22
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1丁目8-11	615	0.22
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8-11	578	0.21
計		205,946	75.12

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の株式数1,193千株は信託業務にかかる株式であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 158,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 273,456,000	273,456	
単元未満株式	普通株式 544,934		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	274,158,934		
総株主の議決権		273,456	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が15,000株(議決権の数15個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式764株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループ	東京都港区虎ノ門五丁目 2番6号	158,000		158,000	0.06
計		158,000		158,000	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、KDA監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,593,416	1,074,816
売掛金	202,812	104,565
有価証券	309,281	309,452
貯蔵品	37,222	27,745
開発事業等支出金	6,910,599	6,977,198
繰延税金資産	12,959	13,640
その他	331,938	331,694
貸倒引当金	4,070	3,578
流動資産合計	9,394,159	8,835,535
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	310,162	306,705
車両運搬具（純額）	4,555	3,368
工具、器具及び備品（純額）	16,582	17,711
土地	1,555,520	1,555,520
住宅用賃貸不動産（純額）	4,771,304	4,753,992
建設仮勘定	-	7,407
有形固定資産合計	6,658,124	6,644,706
無形固定資産		
借地権	5,000	5,000
商標権	226	212
ソフトウェア	1,962	1,287
電話加入権	364	364
無形固定資産合計	7,552	6,864
投資その他の資産		
投資有価証券	520,399	815,082
長期貸付金	435,870	468,551
その他	14,823	26,759
貸倒引当金	4,400	4,200
投資その他の資産合計	966,693	1,306,192
固定資産合計	7,632,371	7,957,763
資産合計	17,026,530	16,793,298

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	145,048	112,172
1年内返済予定の長期借入金	1 2,432,921	1 2,372,667
未払金	463,774	408,223
未払費用	30,746	40,894
未払法人税等	62,868	44,351
賞与引当金	12,407	16,679
ポイント引当金	8,771	8,317
事務所移転費用引当金	4,000	-
その他	155,514	175,380
流動負債合計	3,316,052	3,178,686
固定負債		
長期借入金	148,471	90,920
退職給付引当金	2,979	3,064
長期預り保証金	33,301	31,421
繰延税金負債	1,587	2,714
その他	38,100	37,941
固定負債合計	224,440	166,063
負債合計	3,540,492	3,344,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,415,834	11,415,834
資本剰余金	5,105,960	5,105,960
利益剰余金	177,722	258,858
自己株式	11,990	12,060
株主資本合計	16,332,081	16,250,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,462	4,257
為替換算調整勘定	2,904,733	2,827,686
その他の包括利益累計額合計	2,902,271	2,823,428
新株予約権	56,226	16,202
少数株主持分	-	4,898
純資産合計	13,486,037	13,448,548
負債純資産合計	17,026,530	16,793,298

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	507,420	1,507,948
売上原価	413,734	1,329,714
売上総利益	93,685	178,233
販売費及び一般管理費	167,673	245,289
営業損失()	73,987	67,055
営業外収益		
受取利息	57	504
受取配当金	159	173
為替差益	41,564	4,461
持分法による投資利益	89	-
消費税等免税益	-	21,334
その他	2,592	4,656
営業外収益合計	44,463	31,131
営業外費用		
支払利息	21,420	21,752
持分法による投資損失	13,683	45,263
その他	913	964
営業外費用合計	36,017	67,980
経常損失()	65,541	103,905
特別利益		
受取補償金	-	2,814
新株予約権戻入益	476	47,952
固定資産売却益	11,653	-
特別利益合計	12,130	50,767
特別損失		
固定資産除却損	5	371
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,472	-
特別損失合計	1,477	371
税金等調整前四半期純損失()	54,888	53,509
法人税、住民税及び事業税	20,277	32,017
法人税等調整額	-	681
法人税等合計	20,277	31,336
少数株主損益調整前四半期純損失()	75,165	84,845
少数株主損失()	-	3,710
四半期純損失()	75,165	81,135

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	75,165	84,845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	824	1,795
為替換算調整勘定	77,281	77,047
その他の包括利益合計	76,457	78,842
四半期包括利益	1,291	6,003
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,291	2,292
少数株主に係る四半期包括利益	-	3,710

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	54,888	53,509
減価償却費	35,674	37,519
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,380	722
退職給付引当金の増減額(は減少)	122	84
賞与引当金の増減額(は減少)	-	4,272
ポイント引当金の増減額(は減少)	-	453
その他の引当金の増減額(は減少)	-	4,000
受取利息及び受取配当金	217	678
支払利息	21,420	21,752
為替差損益(は益)	2,581	4,638
持分法による投資損益(は益)	13,594	45,263
固定資産売却損益(は益)	11,653	-
のれん償却額	-	3,608
新株予約権戻入益	-	47,952
売上債権の増減額(は増加)	13,656	98,309
営業投資有価証券の増減額(は増加)	92,987	171
たな卸資産の増減額(は増加)	5,209	9,476
開発事業支出金の増減額(は増加)	34,575	12,751
預り保証金の増減額(は減少)	30,150	-
仕入債務の増減額(は減少)	1,187	33,261
未払費用の増減額(は減少)	17,851	-
その他の流動資産の増減額(は増加)	28,685	13,995
その他の流動負債の増減額(は減少)	8,326	60,550
その他の固定資産の増減額(は増加)	151	701
その他の固定負債の増減額(は減少)	-	5,253
その他	15,168	34,786
小計	44,497	26,233
利息及び配当金の受取額	217	1,112
利息の支払額	21,625	21,991
法人税等の支払額	19,946	30,718
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,852	77,830
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1	1
有形固定資産の取得による支出	68,957	23,103
有形固定資産の売却による収入	44,092	-
匿名組合出資金の払込による支出	-	334,625
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	650,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	674,865	357,730

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	59,651	118,170
自己株式の取得による支出	22	70
配当金の支払額	51	-
少数株主からの払込みによる収入	-	5,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,725	113,240
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,518	3,055
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	822,961	551,858
現金及び現金同等物の期首残高	1,256,452	1,531,854
現金及び現金同等物の四半期末残高	433,490	979,996

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日至平成24年6月30日)	
連結の範囲の重要な変更	
第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント東京を連結の範囲に含めております。	
当第2四半期連結会計期間より、新たに分割設立した株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント伊豆を連結の範囲に含めております。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日至平成24年6月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<p>1 財務制限条項</p> <p>一年内返済予定の長期借入金2,425,260千円について財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合には、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(1)各年度の第2四半期・本決算期末の連結貸借対照表における負債比率が1.25:1以上になった場合。</p> <p>(2)各年度の第2四半期・本決算期末の連結貸借対照表における株主資本が150億円を下回った場合。</p>	<p>1 財務制限条項</p> <p>一年内返済予定の長期借入金2,366,820千円について財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合には、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(1)各年度の第2四半期・本決算期末の連結貸借対照表における負債比率が1.25:1以上になった場合。</p> <p>(2)各年度の第2四半期・本決算期末の連結貸借対照表における株主資本が150億円を下回った場合。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
給料及び手当	32,138千円	31,493千円
租税公課	26,837 "	27,579 "
支払報酬	28,129 "	25,841 "
株式上場関連費用	17,868 "	16,969 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金	513,921千円	1,074,816千円
担保に供している定期預金	200,776 "	201,261 "
証券会社預け金	120,344 "	106,441 "
現金及び現金同等物	433,490千円	979,996千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	宿泊事業	住宅等不動産 開発事業	霊園事業	証券投資事 業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	147,535	138,011	220,461	1,412	507,420		507,420
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	147,535	138,011	220,461	1,412	507,420		507,420
セグメント利益又は損失 ()	56,396	69,119	26,450	1,412	40,586	114,573	73,987

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 114,573千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	宿泊事業	住宅等不動産 開発事業	霊園事業	証券投資事 業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,127,187	150,262	204,782	25,715	1,507,948		1,507,948
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	1,127,187	150,262	204,782	25,715	1,507,948		1,507,948
セグメント利益又は損失 ()	59,119	75,992	4,629	25,715	47,218	114,274	67,055

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 114,274千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：今井荘事業、南山荘事業、及び今井浜温泉事業並びにこれに付帯関連する事業

事業の内容：主としてホテル・旅館の経営ををしております。

企業結合日

平成24年5月1日

企業結合の法的形式

当社を新設分割会社、株式会社アゴラ・ホテルマネジメント伊豆(当社の連結子会社)を新設分割設立会社とする新設分割(簡易新設分割)

結合後企業の名称

株式会社アゴラ・ホテルマネジメント伊豆(当社の連結子会社)

その他取引の概要に関する事項

当社は昨年より、当社の主力事業である宿泊事業に事業ドメインを回帰すべき、ホテル事業を拡充してまいりましたが、当社内での宿泊施設運営と、宿泊施設不動産の所有とを切り離すことにより、各事業の推進体制の効率化および迅速化を図ります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	0円34銭	0円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	75,165	81,135
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	75,165	81,135
普通株式の期中平均株式数(千株)	219,312	274,001
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

重要な事業の譲受

当社は、平成24年7月24日開催の取締役会において、当社の100%子会社である株式会社アゴラ・ホテルマネジメント堺をして、プリヂストン・リーガ株式会社から、同社の運営するリーガロイヤルホテル堺の事業を譲受けさせることを決議しました。

- (1) 当該連結子会社の名称、住所及び代表者の氏名
 名称 株式会社アゴラ・ホテルマネジメント堺
 住所 大阪府堺市堺区戎島町四丁45番地の1
 代表者の氏名 代表取締役浅生亜也
- (2) 当該事業の譲受け先の名称、住所、代表者の氏名、資本金の額及び事業の内容
 名称 プリヂストン・リーガ株式会社
 住所 大阪府堺市堺区戎島町四丁45番地の1
 代表者の氏名 代表取締役福田一夫
 資本金の額 2,000百万円
 事業の内容 ホテル経営

- (3) 当該事業の譲受けの目的
 当社は、かねてより当社の主力事業である宿泊事業の一環としてホテル事業を拡充するとともに、当社の資産規模の更なる拡大を図ってまいりました。このたび、かかるホテル事業の拡充のために、プリヂストン・リーガ株式会社から、同社の運営するリーガロイヤルホテル堺の事業を譲受けるものです。

- (4) 当該事業の譲受けの内容
 譲受け事業の内容
 プリヂストン・リーガ株式会社が営む事業の全部である、リーガロイヤルホテル堺（大阪府堺市）のホテル事業

譲受け事業の経営成績

	平成23年10月期
売上高	4,368百万円
売上総利益	3,247百万円
営業利益	104百万円
経常利益	139百万円

譲受け事業の資産、負債（平成24年4月30日現在）

資 産		負 債	
項 目	帳簿価額（百万円）	項 目	帳簿価額（百万円）
流動資産	801	流動負債	94
固定資産	100	固定負債	718
合 計	901	合 計	813

上記金額は、平成24年4月30日現在におけるプリヂストン・リーガ株式会社の当該事業に係る資産、負債の帳簿価額であります。事業譲渡の方法により譲受ける対象資産の取得にあたっては、平成24年10月1日（事業譲受予定期日）時点における時価にて取得する予定です。

決済方法

決済方法は現金によります。

譲受けの日程

取締役会決議 平成24年 7月24日
事業譲渡契約書の締結 平成24年 7月24日
事業譲受期日 平成24年10月 1日（予定）

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月14日

株式会社アゴラ・ホスピタリティー・グループ
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関本 享 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園田 光基 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アゴラ・ホスピタリティー・グループの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アゴラ・ホスピタリティー・グループ及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成24年7月24日開催の取締役会において、100%子会社である株式会社アゴラ・ホテルマネジメント堺が、ブリヂストン・リーガ株式会社からリーガロイヤルホテル堺の事業を譲り受けることを決議している。

当該事項は当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。